

前回定例会（平成 24 年 11 月 7 日）以降の行政の動き

平成 24 年 12 月 5 日
新潟県原子力安全対策課

1. 安全協定に基づく状況確認等

状況確認〔県、柏崎市、刈羽村〕（11 月 1 日）※前回報告しなかったため記載しました。

〔主な確認内容〕

- ・低レベル放射性廃棄物の輸送の状況
（個体廃棄物処理建屋・個体廃棄物貯蔵庫・発電所専用港岸壁（物揚場））

月例状況確認〔県、柏崎市、刈羽村〕（11 月 12 日）

〔主な確認内容〕

- ・津波対策の実施状況 貯水池
- ・階段通路誘導灯電源回路の接続不備の現場
- ・5号機、核燃料集合体ウォータ・ロード外観点検の現場

2. 安全管理に関する技術委員会

12 月 14 日、技術委員会を開催し、福島原子力事故調査報告書（東京電力株式会社）について議論していただきます。

また、12 月 21 日、技術委員会委員が福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所を視察します。（12 月 3 日お知らせ済み）

3. 市町村合同、原子力防災検討会の開催

11 月 28 日、「市町村による原子力安全対策に関する研究会」の研究成果等を踏まえ、市町村、防災関係機関と合同で原子力防災の検討会を開催しました。（11 月 27 日お知らせ済み）

内 容：全体説明会、ワーキングチームによる個別検討会※

参加者：県関係課、市町村及び防災関係機関の実務担当者

※ 課題別ワーキングの概要等については別添資料参照

4. 放射性物質の循環に関する実態調査検討委員会の開催 <担当：放射能対策課>

11 月 16 日、委員会を開催し、村松康行氏、山崎秀夫氏から基調講演をいただくとともに、県内において重点的に調査すべき項目等について議論いただきました。

～ プログラム ～

基調講演 1 「農耕地における放射性物質の挙動：福島の調査から分かってきたこと」
村松康行氏（学習院大学理学部教授）基調講演 2 「福島第一原発事故で放出された放射性物質の海洋底質への移行と蓄積」
山崎秀夫氏（近畿大学工学部生命科学科教授）

検討委員会 新潟県で今後、重点的に調査すべき項目について

5. その他

○ 11月21日：報道発表〔原子力規制庁、黒木原子力地域安全総括官の訪問について〕

原子力規制庁の黒木原子力地域安全総括官から表敬訪問の依頼がありましたので、下記のとおり知事が対応します。

記

- 1 日 時 平成24年11月22日（木） 午前11時5分～11時20分（予定）
- 2 場 所 県庁 東回廊 知事室
- 3 来庁者 原子力規制庁 黒木 慶英（よしひで） 原子力地域安全総括官
- 4 取 材 公開にて行いますが、撮影については、係員の指示に従ってください。

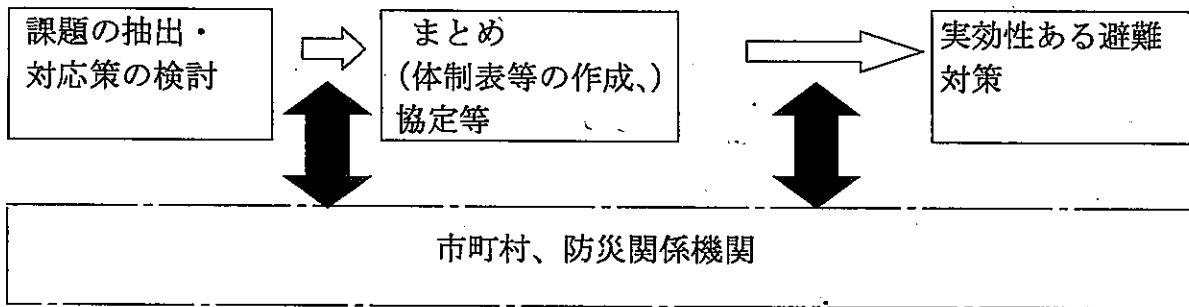
課題別ワーキングの概要

1 広域避難対策等検討ワーキングチームについて

原子力防災対策エリアの広域化を踏まえ、市町村、防災関係機関とともに広域避難等の全県に関わる課題を洗い出し、その対策を具体的に検討するため、ワーキングチームで検討します。

2 課題別検討

県、市町村及び関係機関が広域避難対策等にかかる課題に対する対応策を協力して検討し、市町村・関係機関の避難計画等に反映させるとともに実効性のある広域避難対策等を実現することを目的とします。



3 ワーキングチームの編成

主要課題ごとに関連する庁内関係課、防災関係機関をメンバーとしました。また、市町村は、「市町村による原子力安全対策研究会」の幹事市町村等を中心とし、PAZ、UPZ等の役割を踏まえ編成しました。

広域避難対策等の検討について（たたき台）

1. 広域避難対策の課題等		調整内容 (現状、進捗状況及び課題)	市町村原子力安全対策研究会から 県への要請事項等	ワーキングチームの編成(案) (○リーダー、○サブリーダー) ※地域防災計画修正時のワーキングメンバー
班 番号	避難対策の主要課題			
1	情報伝達・双方向の在り方	県、市町村及び住民との情報共有	・県民への広報 ・市町村との情報共有のための県の役割	◎防災局(危機対策課) ○防災局(原子力安全対策課) ・柏崎刈羽原子力発電所 ・知事政策局(広報広聴課、情報政策課) ・市町村(燕市、南魚沼市、関川村)
2	避難先の事前マッチング	即時避難区域(PAZ)及び避難準備区域(UPZ)市町村と受入市町村のマッチング	・複数の避難場所・施設の提示、 県外の避難場所の確保	◎防災局(原子力安全対策課) ・市町村(新潟市、村上市、妙高市、糸魚川市、湯沢町)
3	避難ルート、広域移動手段(屋 内退避のあり方を含む)の検討	災害時の高速を含めた道路の利用 道路情報の提供 PAZへの立入の可否 避難方法の検討	・市町村と調整し具体的な避難路 を決定 ・自家用車等を所有しない住民等の 避難車両等の確保(自家用車避 難を前提) ・燃料等を十分に確保	◎防災局(原子力安全対策課) ・市町村(新潟市、村上市、妙高市、糸魚川市、湯沢町)
4	スクリーニング体制の整備	スクリーニング体制や人員確保の検討	・スクリーニング体制の考え方の 提示、スクリーニング場所の選 定	◎防災局(原子力安全対策課) ○防災局(原子力安全対策課) ・市町村(上越市、田上町、阿賀町)
5	緊急時モニタリング体制の整備	緊急時モニタリング実施範囲の拡大に伴う資機 材、人員の確保、効率的なモニタリングの方法等	・広域的なモニタリング体制の構 築	◎防災局(放射能対策課) ○放射線監視センター ・防災局(原子力安全対策課) ・市町村(十日町市、新発田市)
6	受援体制のあり方	スクリーニング、モニタリング、消防等の応援要 員、防災資機材の受入体制の検討	・	◎防災局(放射能対策課) ○防災局(原子力安全対策課) ・市町村(十日町市、新発田市)
7	受入れ時の避難者対応、自主避 難者への対応	避難者数の把握、受入市町村への伝達、相隣窓口 の設置、各種ケアの実施方法等 自主避難者の把握、連絡方法等	・円滑な受入を実施するための避 難者情報の共通フォーマットの 作成	◎防災局(防災企画課) ○防災局(原子力安全対策課) ・県民生活・環境部(広域支援対策課) ・市町村(三条市、五泉市、津南町)
8	安定ヨウ素剤の取扱い	配布、服用基準の検討	・全県配備 ・服用マニュアルの作成・提示	◎福祉保健部(医務課) ○防災局(原子力安全対策課) ・市町村(見附市、佐渡市、聖籠町)
9	災害時要援護者等への対応(屋 内退避のあり方を含む)	災害時要援護者の受入施設の調査	・要援護者施設、学校等の避難対 応マニュアルの作成	◎福祉保健部(福祉保健課) ○防災局(防災企画課) ○防災局(原子力安全対策課) ・教育庁(保健体育課、義務教育課) ・市町村(魚沼市、阿賀野市、刈羽村、弥彦村)
10	物資の調達、配送及び備蓄等 の在り方	物流の確保、配送方法及び備蓄等の検討	・物流の確保、配送方法及び備蓄 の考え方の提示 ・燃料等を十分に確保	◎防災局(防災企画課) ○防災局(原子力安全対策課) ・市町村(加茂市、胎内市、粟島浦村) ・(社)新潟県トラック協会、新潟県倉庫協会

2. 今後の進め方

- (1) 防災計画WITの活用
ワーキングチームを編成し、リーダーを中心とした課題の解決(例：協定案の検討、作成。マニュアル案等の作成)
- (2) 関係機関との調整
関係機関との意見交換、原子力災害時の協力体制を構築(協定の締結など)
- (3) スケジュール
国の原子力災害対策指針等の見直しの進捗状況を踏まえ、作業に取り組み(関係課と別途調整)
- (4) その他 検討状況に応じて、市町村等のチーム構成員を追加する場がある。